



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2020年
12月4日
発行

第65回 「目先の株式市場は下振れに注意」

～早期の日経平均3万円は一旦撤回～

初めに

11月13日付け当レポート「日本株見通し～日経平均は30,000円を越えて～」では日経平均は年内3万円の可能性もあると指摘しました。しかし目先の株式市場には下振れリスクが感じられることからこの見通しは撤回する事にしました。理由は3つあります。1つめは市場内部の変化、2つめは日本や豪州で政策の変化の可能性が指摘されていること、3つめは菅政権のコロナ対策への不安感、この3つです。以下順にお話しします。

リスクマネーは株式に集中

11月は世界的に株式市場は記録的な上昇となった模様です。その背景には米国の大統領選挙でバイデン氏が勝利したこと、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったことなどがあります。ただ気になるのは株式以外の資産があまり上昇していないことです。例えば金などは約5ヶ月振りの低水準となっています。今年の6月にいわゆるコロナ相場が始まった時は株式だけでなく金や石油なども大きく上昇しましたが、今は株式に資金が集中しています。この様に少数の資産に資金が集中している時は相場の終わりが近いという考え方がありますがそうした状況になりつつあるように見えます。これが目先の株式市場に下振れリスクがあると思う理由の1つです。

政策変更の兆し

2つめは一部ではあるもののこれまでの政策に変化の可能性が指摘される国があることです。日本では日銀のETF買い入れの見直しに関する報道を最近見るようになりました。また豪州では金融緩和の打ち止め観測が出ています。いずれもすぐにといいものではないでしょうが今までの緩和政策の修正ということでは注意しておきたいと思えます。

日本のコロナ対策

3つめは日本のコロナ対策です。日本では新型コロナの感染が急拡大しておりその一因とされるGo To キャンペーンの取り扱いについて政府と一部の知事との間に意見の相違が見られます。4月の緊急事態宣言前の状況に似てきた様な気がします。当時の日本株は催促相場となり緊急事態宣言を受け落ち着きました。今回も同様になるかもしれません。

以上述べた3つの理由から目先の株式市場には下振れリスクありと見ています。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮ください。